

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	341	施策	健康づくりの推進
管理事業	保健事業（国民健康保険）	所管部局	健康医療部

1	所管 室課	成人保健課	事業名	特定健康診査等事業			
事業概要							
特定健康診査、特定保健指導、特定健診フォローアップ、糖尿病性腎症重症化予防、データヘルス計画策定							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1)特定健康診査の受診率（令和6年度は速報値） 令和4年度 43.6% 令和5年度 42.3% 令和6年度 40.2%			決算額 （千円）	231,885	220,758	209,394	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
(2)特定保健指導（令和6年度は速報値） 令和4年度 31.8%、令和5年度 31.1% 令和6年度 33.6%			一般財源 の 比率（%）	0.0	0.0	0.0	
(3)特定健診フォローアップ 「血圧高値」 令和5年度 対象524名 受診確認415名 令和6年度 対象441名 受診確認338名 「血糖高値」 令和5年度 対象477名 受診確認375名 令和6年度 対象400名 受診確認327名			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				
(4)糖尿病性腎症重症化予防 「糖尿病治療中プログラム参加者」 令和5年度 17名、 令和6年度 15名 「糖尿病未治療」 令和5年度 対象460名 受診確認361名、 令和6年度 対象379名 受診確認313名 「糖尿病治療中断」 対象21名 受診確認1名			国の保険者努力支援制度の指標にも掲げられており、保険者として取り組まなければならない事業。今後も、国保データヘルス計画に基づき、効果的・効率的な保健事業を実施していく必要があり、特定保健指導実施率の目標達成のため、委託事業所の選定方法や委託内容について検討が必要。国保特定健診の問診において睡眠で休養が十分にとれていないと回答した者の割合が国・府と比較し高いことから、睡眠改善の対策が必要。40歳未満の早期からの保健指導の介入が必要。			今後の実施計画 の方向性・内容	
(5)心不全 BNP検査 受検者数（令和6年度は速報値） 令和5年度 540名 令和6年度 892名						拡充	
(6)データヘルス計画の策定 第3期 令和6年3月作成						プロポーザル方式で委託を検討し、PHR等を活用した保健指導を実施。睡眠改善に係る事業を実施。30代健康診査受診者への特定保健指導の実施。	

2	所管 室課	成人保健課（国民健康保険課）	事業名	医療費適正化事業			
事業概要							
重複多剤服薬者保健指導							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
重複多剤服薬者保健指導			決算額 (千円)	0	2, 350	2, 490	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
令和5年度 服薬状況通知者数 370名 保健指導 電話実施者数 100名 訪問実施者数 10名（不在含む）							
令和6年度 服薬状況通知者数 378名 保健指導 電話実施者数 100名 訪問実施者数 11名（不在含む）			一般財源 の 比率(%)	0. 0	0. 0	0. 0	☐ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			令和5年度から重複多剤服薬者を対象に 電話だけではなく、訪問による保健指導 等を開始し、適正な医療の受診及び健康 管理の啓発を実施。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	
						吹田市医師会・薬剤師 会と連携し、取組を継 続。	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	341	施策	健康づくりの推進
管理事業	保健事業（国民健康保険）	所管部局	健康医療部

3	所管 室課	国民健康保険課	事業名	医療費適正化事業			
事業概要							
医療費通知、後発医薬品使用差額通知							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
大阪府国民健康保険運営方針に定める共通基準により、医療費通知及び後発医薬品差額通知を発送した。 令和6年10月から、医薬品の自己負担の仕組みが変わり、後発医薬品がある薬で、先発医薬品を希望した場合は、原則「特別の料金」の支払いが必要となった。 ・医療費通知（医療費のお知らせ）発送件数 令和4年度…200,567件、令和5年度…193,627件、 令和6年度…186,877件 ・後発医薬品差額通知（ジェネリック医薬品に関するお知らせ）発送件数 令和4年度…9,765件、令和5年度…9,738件、 令和6年度…7,004件			決算額 (千円)	2,947	2,849	2,716	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画 の方向性・内容	
			被保険者へ医療費に対する意識・関心を 深めてもらい、医療費の削減・適正化に 繋げ、国民健康保険制度の持続可能な運 営と安定化を図る必要がある。			継続	

4	所管 室課	成人保健課（国民健康保険課）	事業名	健診助成事業			
事業概要							
検診助成、人間ドック助成							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1)各種がん検診等一部負担金助成証明書助成件数 【胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮がん、前立腺がん、骨粗しょう症、聴力検診】 令和4年度 6,708件 令和5年度 6,554件 令和6年度 6,228件			決算額 (千円)	22,403	27,752	27,506	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				
(2)人間ドック助成 助成件数 令和4年度 774件 令和5年度 914件 令和6年度 899件			国民健康保険被保険者の健康増進を目的 として行うものである。人間ドック受診 者数は特定健診のみなし受診者数に計上 することができる。 国保加入者のがん検診受診率が低い傾向 にあるため、受診率向上に向けた取組が 必要である。 令和7年度から脳ドック受診費用助成を 実施。				今後の実施計画 の方向性・内容
			継続				
			引き続き、がん検診受 診の必要性等について 周知に努める。 人間ドック及び脳ドッ ク受診状況を把握す る。				

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	341	施策	健康づくりの推進
管理事業	公害・原爆関連事業	所管部局	健康医療部

1	所管 室課	成人保健課	事業名	原爆被爆者関連事業		
事業概要						
原爆被爆者支援活動補助、原爆被爆者二世支援、原爆被爆者援護事務						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1) 原爆被爆者支援活動補助 吹田市原爆被害者の会が行う相談活動、被爆者の生活支援に係る広報活動、被爆者健康診断の援助活動など原子爆弾被爆者支援活動の推進に要する経費の支出額に対して、16万円を限度として補助。 令和4年度…34,368円 令和5年度…29,632円 令和6年度…29,824円		決算額 (千円)	762	849	808	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	98.4	98.7	98.5	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
(2) 原爆被爆者二世支援事業 市内に居住する原子爆弾被爆者二世（市民税非課税世帯に属するもののみ対象）に対し、被爆者への健康管理手当の対象と同じ疾病についての医療費の自己負担額を助成。 令和4年度…実人数 8名、交付件数 63件、助成金額715,757円 令和5年度…実人数 7名、交付件数102件、助成金額808,473円 令和6年度…実人数10名、交付件数 97件、助成金額766,563円		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画 の方向性・内容	
		被爆者の高齢化に伴って、健康不安等の諸問題が生じており、引き続き、被爆者の相互支援を目的とした原爆被害者の会の活動への補助や、被爆者二世への医療費の支援を行う。 原爆被爆者二世支援事業については、交付件数が減少傾向にあったが、この2年はこれまでと比べ増加傾向にある。今後、被爆者二世の高齢化に伴い、医療費助成額が増加に転じる可能性があるため、状況を注視していく必要がある。			継続	
(3) 原爆被爆者援護事務 大阪府より委託を受け、原爆被爆者に対する援護に関する法律に係る各種申請書の受付・審査及び大阪府への進達や被爆者健康診断の立会い等、被爆者二世健康診断の申込み受付等の業務を行う。					状況を把握しながら被爆者、被爆者二世の健康保持と福祉増進に努める。	

2	所管 室課	成人保健課	事業名	公害健康被害補償事業		
事業概要						
公害認定審査、公害診療報酬審査、補償給付						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1) 公害認定審査 市長からの諮問に応じて公害健康被害認定審査会を開催し、公害認定被害被認定者等の認定更新申請や各種補償給付の請求に係る審査を行う。		決算額 (千円)	227, 007	227, 127	223, 415	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		一般財源 の 比率(%)	0. 0	0. 2	0. 1	
(2) 公害診療報酬審査 市長からの諮問に応じて公害診療報酬審査委員会を開催し、公害健康被害被認定者に対して療養の給付を担当した公害医療機関等からの公害診療報酬等の請求に係る診療内容の審査を行う。		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
		公害健康被害被認定者の死亡等により補償給付の対象者数及び支給金額は減少しているが、被認定者の高齢化に伴い、手続きの際に支援が必要なケースが増えてきていることが課題である。				継続
(3) 補償給付 公害健康被害の補償等に関する法律により認定された公害健康被害被認定者に対して、障害補償費、療養手当、療養の給付、遺族補償費、遺族補償一時金、葬祭料の支給を行う。 令和4年度…支給件数4, 658件 支給金額220, 670, 199円 令和5年度…支給件数4, 447件 支給金額220, 042, 601円 令和6年度…支給件数4, 425件 支給金額216, 916, 615円						引き続き、被認定者への丁寧な案内を行い、事務の効率化を進める。

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	341	施策	健康づくりの推進
管理事業	公害・原爆関連事業	所管部局	健康医療部

3	所管 室課	成人保健課	事業名	公害保健福祉事業		
事業概要						
家庭療養指導、インフルエンザ予防接種費用助成						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1) 家庭療養指導 公害健康被害被認定者に対して、保健師が家庭訪問を行い、日常生活指導や保健指導を実施。 令和4年度…訪問指導件数165件 令和5年度…訪問指導件数137件 令和6年度…訪問指導件数149件		決算額 (千円)	1,294	1,306	1,672	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		一般財源 の 比率(%)	27.6	34.1	43.8	
(2) インフルエンザ予防接種費用助成 インフルエンザにかかる予防接種を指定期間内に受けた公害健康被害被認定者に対して、予防接種に係る費用の自己負担分を助成。 令和4年度…助成人数54名、助成利用率36.7%、助成金額173,350円 令和5年度…助成人数56名、助成利用率38.9%、助成金額162,150円 令和6年度…助成人数53名、助成利用率37.9%、助成金額153,550円 ※医師の判断により2回接種した者を含む。		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画 の方向性・内容	
		公害健康被害被認定者の死亡等により対象者は減少している。 家庭療養指導については、被認定者の高齢化に伴い必要性が高まっており、認定疾病への療養指導に加えて、その他の疾病や介護に関する相談も増えている。今後の家庭療養指導のあり方について、国の方針等を注視していく必要がある。 また、インフルエンザは認定疾病の増悪要因となるため、家庭療養指導等を通じて、予防接種費用助成制度について、一層の周知に努める必要がある。			継続	
					効果的な家庭療養指導のあり方を検討する。 また、インフルエンザ予防接種と新型コロナワクチンの費用助成制度について、周知に努める。	

	所管 室課		事業名			
事業概要						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
		決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
					今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード		341	施策				健康づくりの推進			
管理事業			成人保健事業		所管部局		健康医療部			
1	所管室課	成人保健課			事業名	検診事業				
事業概要										
がん検診、骨粗しょう症検診、聴力検診、B型・C型肝炎ウイルス検診										
活動実績					年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点	
感染症法や健康増進法、がん検診実施のための指針などに基づき、疾病の早期発見、早期治療により市民の健康保持を図るため、各種検診を実施。 ・主な検診受診者数/受診率※ 胃がん検診 令和4年度…2,739人/2.9% 令和5年度…2,862人/3.4% 令和6年度…2,735人/3.3% 肺がん検診 令和4年度…18,672人/6.2% 令和5年度…18,372人/5.9% 令和6年度…18,254人/5.5% 大腸がん検診 令和4年度…23,579人/6.5% 令和5年度…23,150人/6.2% 令和6年度…23,172人/6.1% 子宮がん検診 令和4年度…11,488人/16.1% 令和5年度…11,773人/16.4% 令和6年度…12,105人/16.7% 乳がん検診 令和4年度…8,945人/17.7% 令和5年度…8,753人/17.3% 令和6年度…8,714人/17.1% ※受診率については、乳がん、大腸がん、肺がんについては40～69歳、子宮がんについては、20～69歳、胃がんについては、50～69歳の国の示す算定方式に基づく受診率。					決算額 (千円)	364,298	383,138	377,225	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割	
					一般財源 の 比率(%)	98.0	98.1	98.2	☐ 有効性 ■ 効率性	
					事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
					がんによる死亡者を減らすためには、がんの早期発見・早期治療に繋げる必要があり、受診率を向上させ、また、がん検診の精度管理に努めることが重要である。システム標準化が完了したことから自治体検診DX（PMH）について注視しつつ、受診率向上のための取組について効果的・効率的に業務プロセスを改善していく必要がある。国のがん検診の指針の改訂に伴い、子宮がん検診、肺がん検診の実施方法について、医師会等関係機関と調整を行う必要がある。				今後の実施計画 の方向性・内容	
									拡充	
									自治体検診DX（PMH）について情報収集し、関係機関と調整の上進めていく。子宮がん検診・肺がん検診の実施方法の変更にに向けた検討及び関係機関との連絡調整の実施。	

2	所管 室課	成人保健課	事業名	健康診査事業			
事業概要							
30歳代健康診査、吹田市健康長寿健診、心不全重症化予防、吹田市歯科健康診査、在宅要介護者・児訪問歯科健康診査							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1) 疾病の早期発見、生活習慣病の予防により、市民の健康保持及び増進を図るため30歳代健診及び生活習慣病予防健診、健康長寿健診を実施。 ・30歳代健康診査及び生活習慣病予防健診受診者数 令和4年度…1,947人 令和5年度…1,864人 令和6年度…1,776人 ・健康長寿健診受診者数 令和4年度…16,101人 令和5年度…17,198人 令和6年度…17,863人 (2) 歯科疾患の早期発見、予防により8020運動の達成者を増やし、市民の健康の保持及び増進を図るため、歯科健診を実施。また、定期的な通院が困難な要介護者や児を対象に訪問による歯科健診を実施。 ・吹田市歯科健康診査受診者数 令和4年度…27,453人 令和5年度…30,853人 令和6年度…29,727人 ・在宅要介護者・児訪問歯科健診受診者数 令和4年度…191人 令和5年度…203人 令和6年度…198人 (3) 心不全予防に繋げるため、健診受診者で同意した者のうち、心不全リスクがあると判定された者に対して、生活習慣の改善を図る保健指導を実施。 令和5年度…個別保健指導 22人／集団保健指導 104人 令和6年度…個別保健指導 90人／集団保健指導 272人			決算額 (千円)	187,421	201,145	200,061	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	94.8	93.9	91.5	☐ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				■ 公平性 ☐ 持続可能性
			受診勧奨及び関係機関等と連携して、受診率向上を目指す必要がある。特に若い世代の受診率の低迷が課題。吹田市歯科健康診査の対象者を15歳以上に拡大し生涯を通じた歯科健診体制を構築。また、心不全重症化予防の取組を市の重要施策として位置付けて取り組んでいる。健康増進法に基づき生活保護受給者の特定保健指導に取り組む必要があり、利用率の改善が必要。30歳代健康診査において国保特定健康診査事業との事業整理が必要。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	
						令和6年度に導入した特定保健指導利用券の生活習慣病予防健診健診結果説明時における同時発行及び利用勧奨の効果検証を行う。国保保健事業との連携を強化する。	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	341	施策	健康づくりの推進
管理事業	成人保健事業	所管部局	健康医療部

3	所管 室課	成人保健課	事業名	結核予防事業（成人保健）		
事業概要						
結核予防						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
結核の早期発見のため、65歳以上の市民を対象に市内協力医療機関において胸部エックス線直接撮影の検診を実施。 ・結核検診受診者数 令和4年度…14,676人 令和5年度…13,954人 令和6年度…14,076人		決算額 (千円)	29,525	32,664	33,941	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		感染症法に基づき市が実施する検診であるが、高齢者人口の増加に伴い、SNS等を通じて効果的な受診勧奨を行う必要がある。				今後の実施計画 の方向性・内容
						継続
				引き続き、結核検診を受診する必要性の周知に努める。		

	所管 室課		事業名			
事業概要						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
		決算額 (千円)				※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)				□ 有効性 □ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				□ 公平性 □ 持続可能性
						今後の実施計画 の方向性・内容

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

施策コード	341	施策	健康づくりの推進
管理事業	保健推進事業	所管部局	健康医療部

1	所管 室課	健康まちづくり室	事業名	健康づくり活動推進事業		
事業概要						
健康づくり活動推進						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
市民一人ひとりの自主的な健康づくりを支援するため、（公財）吹田市健康づくり推進事業団が実施する事業に対し、補助金を交付した。 令和6年度実施事業 ○みんなの健康展 令和4年度 参加者数721人 令和5年度 参加者数1,362人 令和6年度 参加者数1,427人 ○吹田市民健康づくりフェスティバル（2024チャレンジDAY） 参加者数7,377人（前年度比：34人増） ○各種教室等の開催 参加者数834人（前年度比：480人増） ○健康まちづくり支援事業（地域の団体や事業者等と連携し、地域での健康づくりを推進） ・ディオス北千里「マルシェ＋（プラス）」 参加者数153人 ・ビレッジマート吹田 参加者数385人 ・Well Being ESAKA 参加者数832人 ・第2回つながるおしごと 北摂未来ライオンズフェス2024 参加者数186人 ・関大みらい～ねフェスタ感謝祭 参加者数81人 ・情報誌「健康すいた」の発行及び全戸配布（190,249部配布）		決算額 （千円）	30,203	31,484	31,402	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率（％）	100.0	100.0	100.0	■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
				継続		
				継続		

2	所管 室課	健康まちづくり室	事業名	保健推進事業			
事業概要							
「健康すいた21推進」、食育推進、たばこ対策推進、健康づくり支援、国民健康・栄養調査、特定給食施設等指導、データヘルス推進							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1) 健康すいた21推進 健康すいた21(第3次)の中間見直し(中間評価)を実施した。 (2) 食育推進 ア 国立循環器病研究センターと連携し、学校給食を活用した子供の適切な食塩摂取に向けた食育の共同研究により、アレンジした給食を提供した。 イ 家庭での減塩の実践に向け、講座やくらしに身近なスーパー等での啓発を実施した。 ウ 子供への食育と家庭での食生活改善を効果的に促すための教材として、食育プログラムを策定した。 (3) たばこ対策推進 ア 市内事業者に対して市と一体でスモークフリーの機運醸成を図ることを目的とするスモークフリー協賛事業者制度の登録を働きかけた。登録事業者数(年度末時点累計) 577件 イ 密閉型喫煙所「卒煙支援ブース」において、動画やポスターを活用した禁煙啓発や、禁煙治療費一部助成制度「禁煙チャレンジ」の周知を実施した。 卒煙支援ブースがきっかけの届出者数(年度末時点累計)27名 ウ 市内小中学校9校、図書館5館でたばこに関する啓発展示を実施した。 (4) データヘルス推進 親子健康応援アプリ「すいろぐ」を開発し、運用した。 登録児童数(累計) 2,705人(前年度比: 1,129人増)			決算額 (千円)	7,604	5,279	9,212	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	62.2	63.4	71.5	■ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			・健栄研との連携事業について、事業内容の再検討が必要。 ・スモークフリーの機運醸成を図るため、協賛事業者制度の認知度向上や効果的な登録促進が必要。 ・すいろぐの実証期間が終了するため、今後の運用について検討が必要。 ・アスマイルの事業期間が終了するため、市独自のインセンティブを活用した健康づくりの必要性の検討が必要。 ・健康情報の一元化と市民還元の達成に向け、アプリ等のツールが必要。				継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	341	施策	健康づくりの推進
管理事業	保健推進事業	所管部局	健康医療部

3	所管 室課	成人保健課	事業名	健康情報管理システム事業		
事業概要						
健康情報管理システム等管理						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1) 成人保健課、すこやか親子室、地域保健課の業務において使用する「健康情報管理システム」の開発・更新・保守を実施。 (2) 健康管理システム標準仕様に基づき、システム標準化対応業務を実施。 (3) 健康情報管理システムにおける自治体検診のデータ標準化副本登録に際し、システムが正常に動作するための保守業務を実施。 ※ 成人保健課、すこやか親子室、地域保健課の3室課において実施。		決算額 (千円)	5,834	6,310	12,527	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	100.0	89.0	46.7	☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
		標準化法により、国の定める業務については標準仕様に準拠したシステムを利用することが義務付けられており、「健康管理」が国の定める業務のうちの1つであるため、システムの標準化対応（ガバメントクラウド上への移行）を実施した。今後は、全庁的に標準化へ移行する際の連携のため、システム改修を実施する必要がある。関連システムとのデータ連携が必要であるため、関係室課と連携して事業を進める。PHRの利活用のため、システム改修が必要。				継続
						システムベンダや関連 室課と連携し、事業を 進める。PHRの活用に向 けて関係機関との調整 を行い、必要に応じて 予算化を行う。

4	所管 室課	成人保健課	事業名	保健推進事業		
事業概要						
健康教育・相談、すいた健康サポーター、健康情報拠点推進、禁煙治療一部負担金助成、がん患者のためのアピアランスケア助成						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1) 市民の健康の保持・増進を図るため、市民の自主的な健康づくりを推進することを目指した事業を実施。 ア 健康教室・健康相談の実施 イ すいた健康サポーターの養成 ウ 健康情報拠点推進 市内8店舗、郵便局8局及び1施設においてポスター掲示		決算額 (千円)	8,089	10,603	14,384	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	98.7	99.4	99.5	■ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
(2) 吹田市口腔ケアセンターの管理運営及び吹田市口腔ケア活動推進業務を実施。 口腔ケアセンター延べ利用人数 令和4年度…4,163人 令和5年度…4,218人 令和6年度…3,605人		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画 の方向性・内容	
(3) 禁煙に取り組む市民への支援として禁煙治療費一部助成を実施。 禁煙治療一部負担金助成金 交付者数 令和4年度…21名 令和5年度…40名 令和6年度…29名		健康寿命の延伸に向け、市民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組むために必要な情報発信等を行う事業であり、継続的に実施するとともに、健康無関心層への働きかけの強化が必要である。がん患者が安心して生活し、尊厳をもって生きることのできる地域共生社会の実現を目指し、がん患者及び家族等の療養生活の質の向上のための取組が必要。近年睡眠不足が生活習慣病や認知症のリスクを高めると言われており、睡眠改善に関する市民の関心も高いため取組が必要。			拡充	
(4) がん患者の治療と就労や就学等社会参加の両立を支援し、療養生活の質の維持向上を図ることを目的としてアピアランスケア助成を実施。 がん患者のためのアピアランスケア助成金 交付者数 令和5年度 121名 令和6年度…257名					介護保険の対象とならない若年がん患者への在宅療養支援や骨髄移植ドナーへの支援を実施する。 睡眠改善の取り組みを実施する。	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード 341		施策 健康づくりの推進				
管理事業		保健推進事業		所管部局 福祉部		
1	所管室課	高齢福祉室		事業名 高齢者フレイル等予防推進事業		
事業概要						
高齢者フレイル等予防推進						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1) ハイリスクアプローチ ・管理栄養士による個別相談実施者数 (R4) 20人 (R5) 16人 (R6) 35人 ・歯科衛生士による個別相談実施者数 (R4.10から実施) 5人 (R5) 15人 (R6) 10人 ・健康状態不明者アウトリーチ訪問実施人数 (R4は79歳対象、R5、R6は76歳対象に実施) (R4) 29人 (R5) 48人 (R6) 71人 (2) ポピュレーションアプローチ ・フレイル予防気軽に相談会 実施回数：(R4) 6回 (R5) 6回 (R6) 12回 参加延人数：(R4) 334人 (R5) 83人 (R6) 277人 ・認知機能評価実施回数 (R4.10から実施) 14回 (R5) 16回 (R6) 21回 ・認知機能評価実施者数 (R4.10から実施) 192人 (R5) 400人 (R6) 622人		決算額 (千円)	6,168	7,602	5,815	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源の比率(%)	0.0	0.0	0.7	☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容
		(1) KDBデータ等から抽出した対象者へ、個別相談を案内し、生活習慣の行動変容を専門職とともに考えている。 (2) 市内の商業施設や公共機関等で、フレイル予防の相談会を実施し、無関心層にも健康保持や介護予防に関心を持ってもらう機会を設定している。 75歳以上の7つの健康課題への取組を実施しているが、今後、身体的フレイルに関するアプローチについて検討を始める。				拡充 身体的フレイルへのアプローチの検討

	所管室課	事業名				
事業概要						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
		決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源の比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

施策コード	341	施策	健康づくりの推進
管理事業	予防接種事業	所管部局	健康医療部

1	所管 室課	地域保健課	事業名	予防接種事業		
事業概要						
感染症の発生及びまん延を予防するための予防接種等の実施並びに予防接種による健康被害救済制度に係る業務を行う						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1) 予防接種法に基づく予防接種の実施。 (2) 定期接種化された新型コロナワクチン接種の実施。 (3) 予防接種による健康被害者に対し、医療手当や障害年金等を支給。 (4) 先天性風しん症候群の発症予防のため、妊娠を希望する女性及びその配偶者、妊娠中の女性の配偶者、妊娠を希望する女性の同居者、妊娠中の女性の同居者に対し、風しん抗体検査を無料で実施。また、検査の結果、十分な抗体価がなく予防接種が必要な者を対象に、風しんワクチン接種に要した費用の一部を助成。 (5) 造血細胞移植によって定期予防接種で得た免疫が失われたことにより再接種が必要となった20歳未満の市民に対し、再接種に要した費用の一部を助成。 (6) 中学3年生へのインフルエンザ予防接種費用助成を実施。 令和4年度 令和5年度 令和6年度 1,486件 1,473件 1,780件 (7) HPVワクチンの接種を逃した方のための接種（キャッチアップ接種）対象者及び新高校1年生で1度も接種していない人に勧奨通知を送付。キャッチアップ接種の周知として、各種啓発活動を実施。 個別勧奨通知…17,096件、市内大学での啓発…5大学へ1回 セミナー後援…1件、高校連絡会でポスター掲示依頼…8校		決算額 (千円)	3,169,734	1,958,275	1,982,236	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	34.3	58.7	78.0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
		感染症の発生及びまん延を防止するには高い接種率が必要となることから、他市の状況等を踏まえつつ、市民が予防接種を受けやすいよう、すべてのA類疾病の定期予防接種で全額公費負担による接種を実施。 今後も、定期接種化されるワクチンが見込まれるため、持続的な事業実施のための財源の確保が課題となっている。 また、予防接種事務のデジタル化に向けたシステム改修を行い、紙ベースの運用からデジタル化に対応した業務フローへ見直す必要がある。				継続
						今後も事業の拡充が見込まれるため、体制整備・財源確保の必要がある。

	所管 室課		事業名			
事業概要						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 5	評価の視点
		決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				
						今後の実施計画 の方向性・内容

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

令和6年度